

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 粧美堂株式会社

【英訳名】 SHOBIDO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【縦覧に供する場所】 粧美堂株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	10,737,418	11,466,973	22,122,189
経常利益 (千円)	694,202	1,088,869	1,478,074
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	459,481	647,484	977,908
中間包括利益又は包括利益 (千円)	572,005	974,200	1,200,910
純資産額 (千円)	7,333,631	7,532,449	7,810,624
総資産額 (千円)	16,452,920	16,930,364	16,321,257
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.78	49.23	74.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	42.7	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,534	448,909	918,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,443	6,393	214,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,755	114,179	507,744
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,797,976	4,907,946	4,329,946

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持したものの、原材料・資源価格の高騰などから物価は上昇し、インフレによる実質賃金の低下により個人消費には足踏みが見られます。また、米国の政策動向の不確実性やロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え中東情勢の一層の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる争いなど地政学リスクは日増しに高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、近年推進し成果を上げている施策を継続し、さらなる成長を目指しています。具体的には、NB（ナショナルブランド）ビジネスではメイクツール、キャラクターコスメ、キッズコスメなど「粧美堂と言えば」の商品カテゴリーに注力し、自社企画商品の総合的な商品力を強化することで、「粧美堂」ブランドの価値向上を図っています。PB（プライベートブランド）ビジネスでは、海外の新たな協力生産拠点の拡充により、コスト削減・品質向上・商品カテゴリーの拡充を進め、全国展開をしている大手重点販売先のニーズに応えることで「モノづくりのパートナー」としてのシェア拡大を推進しています。社内リソースをモノづくりのセクションに集中的に投下した結果、最終消費者の支持を獲得するとともに、円安や原材料価格の高騰を吸収しつつ販売単価が上昇したことが、直近の利益率改善の主因であると考えております。

また全社横断組織であるDX推進室を中心に、社内DXの推進に継続的に取り組んでいます。BI（ビジネスインテリジェンス）ツールを導入し、出荷データをはじめとする社内の各種データを分析・可視化することで、経営および営業現場における迅速かつ確かな意思決定を支援し、商品開発力強化や生産性向上を目指しています。

当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比6.8%増の11,466,973千円と増収となり、売上総利益額は3,933,632千円で対前年同期比20.2%増となりました。同利益率は34.3%と対前年同期比3.8%増と上昇することができました。これは当社が従来から進めている粧美堂ブランドの価値の向上により、利益率が相対的に高いNB（ナショナルブランド）商品の比率が上昇したことや高付加価値品へのシフトにより商品単価の上昇が寄与した結果と分析しております。販売費及び一般管理費は販売促進費、物流費などが増加し、対前年同期比10.5%増の2,801,862千円となりましたが、売上総利益の大幅な改善で吸収したことや前連結会計年度に当社グループ入りした株式会社ピコモンテ・ジャパンが寄与したことから営業利益は対前年同期比53.8%増の1,131,770千円、経常利益は対前年同期比56.9%増の1,088,869千円、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年同期比40.9%増の647,484千円と各段階利益で大幅な増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧品

当分類にはメイク関連化粧品、ネイル関連化粧品、ヘアケア関連化粧品などの売上高が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、人気キャラクターや食品IPをあしらったメイクアップ用品、スキンケア用品、キッズコスメなど化粧品全般が引き続き好調な他、前連結会計年度にグループ入りした株式会社ピコモンテ・ジャパンの寄与もあり4,736,458千円（対前年同期比14.5%増）と増収となりました。

化粧雑貨

当分類にはメイク関連雑貨、ネイル関連雑貨、ヘアケア関連雑貨などの売上高が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、重点販売先向けのPBにてメイク関連雑貨は好調に推移しましたが、他社メーカー仕入商品の減少もあり全体としては3,403,315千円（対前年同期比0.6%増）と微増となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、NB商品については好調に推移しましたが、一部のOEM商品について取引採算を重視し選別受注を行ったため1,059,434千円（対前年同期比1.2%減）と減少しました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物などの売上が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、人気キャラクターをあしらったポーチなどの雑貨類が引き続き好調に推移し1,634,274千円（対前年同期比12.4%増）と増収となりました。

その他

当分類には、ペット用品を含む生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品などの売上が含まれます。当中間連結会計期間の売上高は、行楽用品等が順調に推移したものの、ペット用品における一部得意先での前年大型導入の反動減により、633,490千円（対前年同期比8.1%減）となり、減収となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて609,107千円増加し、16,930,364千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて718,355千円増加し、12,877,269千円となりました。

これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得等により現金及び預金が577,999千円、為替相場の変動等により為替予約が350,381千円増加したこと等に対し、売掛金が403,154千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて109,248千円減少し、4,053,095千円となりました。

これは主に、投資有価証券が104,015千円減少したこと等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて887,281千円増加し、9,397,914千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61,259千円増加し、6,021,029千円となりました。

これは主に、短期借入金が700,000千円増加したこと等に対し、買掛金が143,313千円、未払法人税等が167,242千円、その他が316,833千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて826,022千円増加し、3,376,885千円となりました。

これは主に、長期借入金653,674千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて278,174千円減少し、7,532,449千円となりました。

これは主に、利益剰余金が429,524千円、繰延ヘッジ損益が216,713千円増加したこと等に対し、自己株式が750,221千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて577,999千円増加し、4,907,946千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、448,909千円（対前年同期比30.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を1,088,869千円計上するとともに、減価償却費108,719千円、売上債権の減少288,214千円があったこと、棚卸資産の増加 145,800千円、仕入債務の減少 110,250千円、未払金の減少 137,867千円、その他 141,449千円、法人税等の支払額 446,860千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、6,393千円（前年同期は275,443千円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入140,000千円があったこと、有形固定資産の取得による支出103,533千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、114,179千円（対前年同期比27.6%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額700,000千円、長期借入れによる収入1,500,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出 809,492千円、自己株式の取得による支出 761,400千円、配当金の支払額 217,928千円、連結子会社である株式会社ピコモンテ・ジャパンの株式を追加取得したことにより、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 300,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造一丁目1番25号	3,725	29.48
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	1,946	15.40
寺田 正秀	東京都港区	1,428	11.31
ベル投資事業有限責任組合1	東京都港区芝公園二丁目9番3号	349	2.77
粧美堂従業員持株会	大阪市北区西天満六丁目4番18号	292	2.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	200	1.58
寺田 久子	兵庫県芦屋市	197	1.56
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	130	1.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4 A 4 AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	113	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	110	0.88
計		8,494	67.22

- (注) 1. 当社は、自己株式(772,626株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,629,600	126,296	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		126,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 粧美堂株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	772,600		772,600	5.76
計		772,600		772,600	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,946	5,307,946
電子記録債権	389,702	489,731
売掛金	3,280,379	2,877,224
有価証券	280,000	280,000
商品	2,236,051	2,390,134
貯蔵品	241,198	232,915
為替予約	625,622	976,003
その他	379,392	326,589
貸倒引当金	3,379	3,276
流動資産合計	12,158,913	12,877,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,246,093	1,246,093
その他(純額)	894,642	878,610
有形固定資産合計	2,140,736	2,124,703
無形固定資産		
のれん	19,992	15,549
その他	99,690	101,431
無形固定資産合計	119,683	116,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,115	1,361,100
その他	442,202	455,806
貸倒引当金	5,393	5,496
投資その他の資産合計	1,901,924	1,811,409
固定資産合計	4,162,344	4,053,095
資産合計	16,321,257	16,930,364
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	357,031	361,770
買掛金	1,047,828	904,515
短期借入金	1,400,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,478,984	1,515,818
未払法人税等	470,162	302,920
賞与引当金	185,000	132,075
その他	1,020,763	703,929
流動負債合計	5,959,770	6,021,029
固定負債		
長期借入金	2,193,879	2,847,553
役員退職慰労引当金	161,310	149,650
資産除去債務	32,746	32,907
その他	162,927	346,775
固定負債合計	2,550,863	3,376,885
負債合計	8,510,633	9,397,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	147,983
利益剰余金	6,039,594	6,469,119
自己株式	81,071	831,293
株主資本合計	6,768,336	6,331,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,781	152,381
繰延ヘッジ損益	396,587	613,301
為替換算調整勘定	115,683	136,067
その他の包括利益累計額合計	650,052	901,749
非支配株主持分	392,235	299,390
純資産合計	7,810,624	7,532,449
負債純資産合計	16,321,257	16,930,364

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,737,418	11,466,973
売上原価	7,465,985	7,533,340
売上総利益	3,271,433	3,933,632
販売費及び一般管理費	2,535,615	2,801,862
営業利益	735,817	1,131,770
営業外収益		
受取利息	9,069	11,005
受取配当金	1,996	2,375
受取手数料	4,029	3,421
不動産賃貸収入	4,930	4,749
保険解約返戻金		13,040
その他	2,758	146
営業外収益合計	22,784	34,738
営業外費用		
支払利息	16,601	29,811
為替差損	31,193	44,367
出資金評価損	14,804	
その他	1,800	3,460
営業外費用合計	64,400	77,639
経常利益	694,202	1,088,869
税金等調整前中間純利益	694,202	1,088,869
法人税、住民税及び事業税	240,674	285,337
法人税等調整額	2,015	81,028
法人税等合計	242,689	366,365
中間純利益	451,512	722,503
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	7,968	75,018
親会社株主に帰属する中間純利益	459,481	647,484

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	451,512	722,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,999	14,599
繰延ヘッジ損益	116,839	216,713
為替換算調整勘定	5,345	20,384
その他の包括利益合計	120,493	251,697
中間包括利益	572,005	974,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	579,974	899,181
非支配株主に係る中間包括利益	7,968	75,018

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	694,202	1,088,869
減価償却費	108,262	108,719
のれん償却額	16,625	4,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	
賞与引当金の増減額(は減少)	10,814	52,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,340	11,660
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	670	1,975
受取利息及び受取配当金	11,066	13,380
支払利息	16,601	29,811
保険解約返戻金		13,040
出資金評価損	14,804	
売上債権の増減額(は増加)	15,550	288,214
棚卸資産の増減額(は増加)	223,262	145,800
仕入債務の増減額(は減少)	145,823	110,250
未払金の増減額(は減少)	119,508	137,867
その他	20,272	141,449
小計	674,599	895,659
利息及び配当金の受取額	16,454	12,520
利息の支払額	14,722	25,450
保険解約返戻金の受取額		13,040
法人税等の還付額	22,615	0
法人税等の支払額	55,412	446,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,534	448,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,480	103,533
無形固定資産の取得による支出	42,229	10,029
投資有価証券の取得による支出	71,932	
投資有価証券の償還による収入	110,000	140,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	329,902	
その他	6,817	32,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,443	6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	700,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	783,152	809,492
自己株式の取得による支出		761,400
配当金の支払額	158,388	217,928
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		300,000
その他	703	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,755	114,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,638	21,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,072,095	577,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,725,881	4,329,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,797,976	4,907,946

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,550,000千円	4,550,000千円
借入実行残高	1,400,000千円	2,100,000千円
差引額	3,150,000千円	2,450,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	96,190千円	115,193千円
販売促進費	344,600千円	432,184千円
物流費	641,042千円	681,586千円
給料手当及び賞与	522,484千円	560,714千円
賞与引当金繰入額	137,924千円	132,075千円
退職給付費用	14,986千円	16,696千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,340千円	12,628千円
貸倒引当金繰入額	109千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	5,197,976千円	5,307,946千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	4,797,976千円	4,907,946千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	158,517	12.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	151,911	11.50	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月18日 取締役会	普通株式	217,960	16.50	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	208,516	16.50	2026年3月31日	2026年6月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年12月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,601株を処分した一方、2026年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が750,221千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が831,293千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、化粧品、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については概ね同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)
- (子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ピコモンテ・ジャパン
事業の内容	化粧品OEM・ODM、化粧品輸入代行、化粧品自社商品販売、化粧品容器販売

(2) 企業結合日

2026年1月26日(みなし取得日2026年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は18.0%であり、当該取引により当社の株式会社ピコモンテ・ジャパンに対する議決権比率は70.0%となりました。当該追加取得は、化粧品の企画・調達面の強化、加えて他カテゴリーでのノウハウの拡大についてより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000	千円
取得原価		300,000	千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
化粧品	4,136,376	4,736,458
化粧雑貨	3,384,643	3,403,315
コンタクトレンズ関連	1,072,704	1,059,434
服飾雑貨	1,454,494	1,634,274
その他	689,200	633,490
顧客との契約から生じる収益	10,737,418	11,466,973
その他の収益		
外部顧客への売上高	10,737,418	11,466,973

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	34.78円	49.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	459,481	647,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	459,481	647,484
普通株式の期中平均株式数(株)	13,209,773	13,151,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月18日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	217,960千円
1株当たりの金額	16.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

また、第78期（2025年10月1日から2026年9月30日まで）中間配当について、2026年5月15日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208,516千円
1株当たりの金額	16.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

粧美堂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている粧美堂株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、粧美堂株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。